

進みだした新たな地域自治の仕組みづくり

— 地域協働部 —

●「まちづくりを考える会」関連

まちづくりを考える会のグループワーク内容をもっと知りたい。
まちづくりを考える会が自分達で考え動き出すことを期待しています。
これから始めることなので、概要位しかわからなかった。
各地区の委員を中心に各地区の NPO 団体及び各団体の交流会、会合、集会を開き、意見交換を開き話し合いをする事が必要である。早くすることです。
①まちづくりを考える会のこれからのご活躍を期待しています。②これから地域の意見を吸い上げることをお願いしたい。
まちづくり委員会の仕事の中身の説明だった。
・地域地域といっている町の姿が見えない。 ・まちづくりを考える会の内容が一般住民によく説明できていない。
まちづくりを考える会で協議されているが、その中間報告はいつごろになるのか。また、どのような方法で住民に公表されるのか。その報告に対する意見聴取の有無。
いずれも既に広報に掲載になったことではありませんか。その後の具体的活動の実態が知りたい。
勉強不足で申し訳ないですが、「まちづくりを考える会」というのはどのような会ですか？（町民まかせてネットは知っています。）地域懇談会も初めて参加させて頂いたので、私の勉強不足もあると思いますが、用語などについて全く知らない人が来ることも想定して頂けると、今後わかり人や初めて来る人が参加しやすいかと思います。語尾など聞き取りにくい所があり、損をしていると思いました。「伝えよう」という熱意が伝わりにくい話し方。

【回答】

大口町まちづくり基本条例の附則に掲げる事項を推進していくために「まちづくりを考える会」を組織し、その活動を報告しましたところ、まちづくりを考える会の内容が広く一般に知られていない、グループワークの内容を知りたいというご意見が寄せられました。ホームページや広報おおぐちに「まちづくりを考える会」のページとして活動内容を毎月掲載しています。また、まちづくりを考える会の中間報告書を作成し12月11日の“大口町まちづくり協働フォーラム”で報告をさせていただきました。なお、この中間報告書は町民安全課で希望者に配布しております。

今後「まちづくりを考える会」が検討していく事項、活動についても、広く知っていただけるように努めるとともに、地域自治組織の改革案についてのご意見をいただきながら、一定の理解を得られる形で報告書を作成していきたいと考えています。

●地域自治組織関連

少し難しくてわかりません。
3年前に大口町に引越してきましたが、なかなか近所づきあいができません。少しずつおつき合いくる機会がふえればと思っています。地域での活動と町の活動との連携がうまくいくような体制ができればと思います。高齢社会との関係もあり、身近なところでの自治組織ができればと思っています。
区ごとにも人材が少なく地域自治も厳しいですが、自治会でもやれる仕組みが必要（簡単に）。

活動内容はわかりましたが、説明がむづかしい。ただ、住民どうしてもっとコミュニケーションが必要だと思った。
地域自治体制として町長より区長の任期２年制などの話が出たが、いきなり２年にするのは短絡的ではないか。１、現状の１年制ではなぜ出来ないのか。方法はないか、その問題をつめて討論されたのか。２、２年になった場合、現在でも人選で問題になるのに、２年制でなり手があるか。区長性が崩壊する懸念あり。
現在の行政区と、区会などでも十分地域に根ざしているように思います。改革の必要性がいまひとつ理解できません。
地域自治区が１１区となっていますが、将来的にはもうすこし区域を減少させた方がよいと思う。
まちづくりの事はよくわかるが、今後具体的にどの方向に進んでいけばよいのか良くわからない。よく地域性とか地域の特性を生かしてといわれるが、それ自体が良くわからなくなっている。
地域で考え地域で出来ることは、地域にさせる。
自治区分の見直し。
限りある財政の中で進めていく（まちづくり）地域での課題を具体的に取り上げて検討してみてもどうか？
町の財政状況が大変厳しくなりつつあるので、今後は町民、各種団体、行政が協働しあって住みよいまちづくりを目指していくべきである。地域自治組織を従来の行政区はそのまま残し、もっと大きな小学校単位の組織を新しくつくり、地域の課題を解決していくべきである。すべての基本は地域住民のつながりであるし、みんなが自助・共助の精神を持てるような仕組みづくりが必要である。
協働も大切ですが、今までどおり役場が頼りだという人が取り残されないようお願いします。
何故改革が必要なのか？ それぞれの区に歴史があり、特色がある区を再編するのはかなり難しいことではないか？ 一般住民はさほどまちづくりに関心がないのではないか？
まちづくりの協議会に４０～５０才位の人を地区から選んで日曜日に開くこと。
地区役員（強制的に就任させられる）の負担軽減を考えてもらいたい。
Think Tank としての提案なのか。権限（どこの何にインパクトをあたえるものも）を明確に。
大口町を三つの地域自治を作る基本的構想あるいは理念を作成する又は大口町を１１ブロックに小分けして自治組織作りとするか、しっかりと明確な構成図を作る。
地方自治として住民に対してきちんと伝えてほしい。
財政力があっても、町職員が少なれば行政需要に対応できないのでは。また、多岐にわたる自治事務を少数の人員でこなすのも大変です。このため NPO 等の協働や自治組織、町民参加を推進していると思いますが、行政サービスの低下にならないよう職員確保が困難であれば NPO 等の財政支援、一層の強化が必要ではないでしょうか。
協力します。是非進めてください。
地域住民参加型の自治は好ましいと思われ、具体的にどのように進めていくにか。もう少し見ていきたい。
地域自治組織の役割によって適正な組織規模があると思います。防災中心であれば現行行政区かなと思います。小学校区単位の地域組織を作ろうとする意図を示すべきではないでしょうか。
村組織的な運営は難しくなっている。・区長・区会議員・常会・役員のなり手がいません。定年も延長されているので高齢者ががんばってほしい。現役サラリーマンは無理です。
職員のみなさんや町づくりを考える会の皆さんがお考えになっている程、住民の皆さんは関心をもっていないし、第一ほとんど理解していないと言ってよいと思います。いかにして知らしむか、いかにして理解させるか、その上で行動に移すといった考えはどう思われますか？
町民意識に地域によって温度差があると思われる。きめ細かい地域自治の仕組みづくりをしてほしい。

まちづくりを考える会についてはわかりましたが、地域協働部としてはどうしていきたいのか、考えているのか話がない。
本当に出来るか、権限は？
まちづくりを考える会が発足し、自治のあり方が研究されていますが、現在の区行政については、昔からの習慣や風習を含めて活躍されていますことは、問題ないとおもいますが。大口町のまちづくり条例が指摘している権限財源の委譲をモデル地区を指定して行ったらどうか。
区・区会議員は現在ボランティア。地域自治をすすめるうえで、区長・区会議員の身分を考える必要があるのでは？
問題点を一つ一つ解決していければいいと思いました。一人一人が意識することと、他人任せにしないことが必要だと思います。
団塊世代のリタイヤ組が地域に恩返ししたくなるような人集めのボランティアを企画する。
全員参加できるような形をつくる。
区長に対する職務が多いのではないか。

【回答】

「まちづくりを考える会」がこれから取り組んでいく内容をお話ししましたところ、現在の地域自治組織のあり方の観点から、今のままで十分、改革など必要ないというご意見から町の財政状況や社会背景から新しい組織を作り、自助・共助の精神を持てる仕組みづくりが必要である、住民参加型の自治は望ましいというご意見まで幅広く寄せられました。地域自治組織の検討は財政状況の悪化や高齢化が進み、今の組織を担っていく人材が不足し、先行きが怪しくなってから考えるのではなく余力があるうちに新しい仕組みを考えることが必要であると考えています。

また、区長制度の観点から区長の任期をいきなり2年任期にするのは短絡的ではないか、2年任期になれば人材難に陥いる、区の再編をすることは難しいとご意見を寄せていただきました。区には長い歴史がありそれを一律同じ仕組みにさせていただくことや区の再編は考えていません。ただ、1年の任期で、毎年同じような仕事をこなすだけで次の区長さんへ送っていかれる現状を見ていますと、区の将来を考え課題に取り組むことは難しく課題はそのまま先送りにならざるをえないと感じていることも事実です。裏返せば区長さんの負担が大きく1年でないと引き受け手がないということでもあります。この問題を解決する一つの方法として、新しい地域自治組織の検討が必要であると考えています。

基本は地域住民のつながりであるというご意見も寄せられました。高齢化社会という避けられない現実の中、地域のコミュニケーションがみつめ直されています、大口町でも高齢化は着実に進んでおり地域住民の見守りやお隣同士のお付き合いが見直されている現状であり、ご意見をいただいたとおりであると感じています、地域のつながりやコミュニケーションを活性化させるために新たな地域自治の仕組みが必要ではないかと考えております。

●防災関連

災害について町の防災訓練は通り一遍の訓練である。町民の皆さんを巻き込んでのしっかりとした訓練が必要では・・・？災害用・非常時用備蓄はどのような物品があるのか知りたい
ゲリラ豪雨が合った場合の、自己判断、地域の判断、団体の判断は、どのように行動すれば良いのか、予防また訓練をするべきなのか、考えました。
災害を少しでも減らすためには行政には行政に頼ったのでは限界がきている。自分のことは自分で。自己判断、みんなで助け合う。町の支援も必要になる
大口町及び各行政区の防災組織の意識の向上
高齢化社会になっている国あるいは市町村、諸先輩の意見をお聞きし安全安心第一の国づくりの為

に防災意識向上を図るミーティング、ディスカッションを実施し進めたい
新たに大口町に転入された方へ、防災無線の受信機の貸出しはされていますか。他の地域自治の組織（区長の選出方法等）を知りたい（すべて地域まかせですか？）
防災組織（行政区）として必要である。

【回答】

昨年7月に行いました地域自治セミナーの内容から、防災訓練のあり方が通り一遍であるとか、災害時だけでなく行政には限界があること、行政区に防災組織が必要であるなどのご意見が寄せられました。各行政区には自主防災組織が組織されており、毎年実施しております町の防災訓練には自主防災組織（行政区）から参加を募り訓練を実施しています。基本的な訓練は参加者が毎年違いますので必要なことであると考えて実施しています。防災無線の貸出しは希望者に行っています。

なお、各行政区においても毎年防災訓練が実施されており、町民の方が積極的に参加され、自主防災組織の活動がますます活発になることも必要であると思います。

また、非常時用の備蓄品の数量などのご質問も寄せられましたのでお答えいたします。

【備蓄品リスト】

品 名		数 量	
毛 布		7 5 0	
トイレ	下 水 接 続	1 7	
	簡 易 和 式	1 5	
	簡 易 洋 式	4 5	
アルファ米		3, 6 5 0食	1 4, 1 6 2食
缶 詰 パ ン		1, 5 1 2缶	
ク ラ ッ カ ー		9, 0 0 0食	
おむつ		7, 5 3 6枚	
ミルク		3 0 8 0 g	
避難所間仕切り		2 0個	

●その他の感想、ご意見

現在私も愛知県のボランティアで交通安全教育に関することをしています。これからも愛知県や地元大口町で活動が続けていきたいと思います。
ここで言っている NPO は国に登録されたものではないようですが、町の NPO として認定された場合の義務とか特典とかありますか。
日本国内を参考にして良いのかドイツ、スイスあたりの自治を目指して取り組むべきではないのか。日本は諸外国と比べて行政が遅れています。
①監視カメラへの取組み ②広報無線規制を緩和
説明口調に変化を持って話してください、皆さんどう想われますか？と言った言葉があっても良いのでは？個人情報と協働との関わり。

社会を取り巻く環境は刻々と変化しており、困ったことも、楽しいことも、他人任せではなく“みんな”で考えていけるルールや役割分担が必要になってきています。お答えしてきた以外にも“まちづくり”という大きな枠組みの中でご意見ご感想を寄せていただきました。ありがとうございます、今後の参考とさせていただきます。